

調査報告

複言語教育政策のありかたをめぐって  
—イタリア・ヴァッレダオスタ特別自治州とルクセンブルク  
大公国の政策の比較

小川 敦・大澤 麻里子

キーワード：複言語主義、トリグロシア、言語教育政策、アイデンティティ、言語的  
多様性

要 旨

本稿の目的は、3つの言語が用いられる2つの社会、すなわちルクセンブルク語、ドイツ語、フランス語が用いられるルクセンブルクと、フランコプロヴァンス語、イタリア語、フランス語が用いられるイタリアのヴァッレダオスタについて、主にトリグロシアの構造と複言語教育に着目し、比較・検討することである。

2つの大きな文化圏に挟まれたこれら二つの地域は、複言語主義が奨励される欧州において複言語教育の成功例として語られることが多い。しかし、移民の増加や、社会構造の変化などに伴い、それまでの教育システムがうまく機能せず、変更を迫られている点も多くある。

本稿では、両地域の3言語使用について論じた後、複言語主義の理念がどのように教育現場で生かされているのか、またどのような困難を抱えているのか、現地での聞き取り調査や視察も踏まえた上で、先駆的な地域であるがゆえに直面しているそれらの課題について論じる。

1. はじめに

ヨーロッパの小国であるルクセンブルク大公国では、ドイツ語、フランス語、さらに以前はドイツ語の一方言として位置付けられ、現在は一つの言語として認識されて

いるルクセンブルク語が用いられる。一方、イタリア共和国内のヴァッレダオスタ特別自治州では、イタリア語、フランス語、そして土着の言語である、ロマンス語系のフランコプロヴァンス語が用いられる。両地域は<sup>1</sup>、歴史的な文脈や各言語の社会的な位置付けも異なるが3つの言語が併用されている。

これらの地域では、2つの欧州の大言語（ルクセンブルクにおいてはドイツ語とフランス語、ヴァッレダオスタにおいてはイタリア語とフランス語）が教育言語として用いられ、一方で高度に標準化されているとはいえない土着語（ルクセンブルク語とフランコプロヴァンス語）は教育においては重視されていないという共通点がある。ルクセンブルクでもヴァッレダオスタでも、欧州評議会が複言語教育を掲げるよりも以前から、複言語を教育の場で使用し、住民それぞれが個人差こそあれ複数の言語を操り、社会生活を送る上でも複数の言語を用いることが必須となっている。

欧州では母語+2言語の実践能力のある欧州市民を育成することを長期的な目標として掲げており、程度の差こそあれ、ほとんどの加盟国において小学校で第一外国語、中学校で第二外国語の学習が開始される。しかしながらユーロバロメーターの調査結果によると、現時点では母語+2言語で会話ができる人の割合は欧州市民全体の4分の1に過ぎない。その一方で、本稿でとりあげたルクセンブルクでは84%が<sup>2</sup>、ヴァッレダオスタでは、50%以上が母語+2言語を用いている<sup>3</sup>。これら両地域では3言語それぞれの使用領域は分化し、各言語の持つ社会的文脈は異なっているが、それにもかかわらず、多くの人が3言語を運用できる状況は、学校教育によって維持されているところが大きい。

本稿では、ルクセンブルクとヴァッレダオスタの両地域の言語教育の現状を、欧州の言語政策と照らし合わせながら比較・検討することによって、個人の複言語能力の高さはどのように維持されているか、またどのような課題があるのかについて分析する。

## 2. 欧州の目指す複言語主義と複言語教育とは

まず、本稿で取り上げる両地域の言語教育政策を比較・検討する際の前提として、欧州の複言語主義や複言語教育の背景にある理念や、その理念に基づいて開発された教育方法を概観する。その上で、これらの地域で具体的な教育活動がどのように文脈化されているかについて明らかにする。

複言語主義とは欧州評議会<sup>4</sup>が提唱する概念で、欧州評議会（言語政策局）の言語政策の中でも中核を成すものである。欧州評議会が設立されたのは第二次世界大戦後

間もない1947年であり、人々が平和で豊かに暮らせるよりよい社会を構築するためには相互理解、寛容さ、他者の文化・歴史・言語の尊重、少数者の権利擁護などが不可欠であるという共通の理念のもとに発足した国際機関である。加盟国間の人物交流を深化させ相互理解を促進するため、設立当初より言語教育分野に強い関心を寄せており、近年ではヨーロッパ言語共通参照枠（以下CEFRと記す）や言語ポートフォリオ<sup>5</sup>が欧州の枠を飛び超え世界中の言語教育関係者から注目を浴びている。

2003年に欧州評議会言語政策局の発表した「ヨーロッパ言語教育政策策定ガイド<sup>6</sup>」では、複言語教育が目指すべきものについて以下のように示している。

- ①複言語主義のための教育：学校教育の早い段階から生涯にわたって、個人の言語レパートリーを増やし発展させることである。複言語主義のための教育とは能力としての複言語主義を育成するための言語教育（国家語、外国語、地域言語）を指す。
- ②複言語への意識教育：言語の多様性を維持するのに必要なものの一つである。これは言語教育に限定されたことではなく、言語に対する寛容な態度を育てる事で、様々な言語に意識的になること、民主的市民の育成を指す。

①の「複言語主義のための教育」で重要な点は、第一に早期言語教育である。欧州諸国では早ければ3歳、平均で6歳から9歳で第一外国語学習を開始しており、ルクセンブルクでは小学校1年生からドイツ語が識字言語として教えられ、2年生からはフランス語の教育が開始される。一方、ヴァッレダオスタでは3歳からフランス語による教育が開始される。第二に言語学習とは、学校教育のみならず、個人が生涯を通して継続的に行う活動であるという視点である。このためには、自律的な学習者を育てるための教育も必要となる。ルクセンブルクでは幼稚園から小学校までの8年間をカバーする、一貫したポートフォリオを独自に開発し、有効に活用している。第三に、個人の言語レパートリーを増強するという考え方である。これは全ての言語技能においてバランスのとれた能力を持つことを推奨するのではなく、それぞれの生活や仕事のニーズに合わせた部分的な言語能力の獲得を想定している。第四に、言語教育と外国語教育は同義ではなく、国家語も地域言語も「言語」というくくりで同じ土俵で語られているということである。しかしながら地域言語の教育に関しては非常に地域差が大きい。

- ②の「複言語意識教育」で述べられている点で重要なのは、第一に、複数の言語に

対する寛容な態度を育成するという点であり、欧州の様々な国々や地域の言語のみならず、国内における移民の言語や地域言語に対して寛容な態度を育成することにより、欧州市民として共生していこうという社会的連帯感の醸成も期待されている。また「言語教育に限定されたことではなく」という観点も大切で、複言語意識教育とは文法知識、語彙、発音などの「個々の言語技能」を伸長することではなく、言語学習そのものの価値を伝え、複数の言語を学ぶための素地を養うことである。この理念を教育現場に取り入れたものの1つが「言語への目覚め教育<sup>7)</sup>」と言われるものである。ルクセンブルクの小学校では外国籍の子弟の数が半数以上にのぼるケースもあり、児童・生徒がクラスの中の言語的・文化的に多様な背景を持つ人々がお互いを尊重して共に生きることを子どもたちに教えるため用意された教材、掲示物、課題などが教育現場で積極的に活用されている。

上記に加え、欧州の目指す複言語教育とは少数のエリートための教育でも、移民の社会統合のための教育でもなく、隣人との相互理解という目的のために全ての欧州市民が複言語能力を身につけることを目標としている点が重要な点として挙げられる。

### 3. ルクセンブルク、ヴァッレダオスタにおける3言語使用

#### 3-1. ダイグロシア・トリグロシア

前述したように、ルクセンブルク、ヴァッレダオスタ両地域ともに3つの言語が同一の言語共同体内で用いられているのだが、その使用については社会的な文脈や歴史的な経緯の違いから異なったものとなっている。H. クロスは「トリグロシア」(Triglossie・3言語併存)という言葉でルクセンブルクの言語状況を表しているが(Kloss 1978: 330)、その基礎となった概念はCh. ファーガソンが1959年に最初に提案した「ダイグロシア」(diglossia・2言語併存)である。

ダイグロシアとは、1つの言語内の変種を、役割の違いにおいて高位変種 (high variety) と低位変種 (low variety) に分別され、使い分けられている状態をいう。高位変種は学校で教えられ、書き言葉や、行政、司法、教育、典礼などフォーマルな文脈で使用され、公的な領域で用いられる変種である。低位変種は、友達や家族など、日常会話やインフォーマルな場で使用される変種である (Ferguson 1959: 326)。

ファーガソンはまた、その当時の社会言語学的状況を鑑み、ダイグロシアを端的に表す4つの例を提示した。それはスイスのドイツ語地域における標準ドイツ語とスイス・ドイツ語、ハイチのフランス語とクレオール、ギリシャのカサレヴサ (文章語と

して用いられる古代ギリシャ語を基本とするギリシャ語)とデイモティキ(都市部の交互を基にした民衆語)、エジプトにおけるアラビア文語と、アラビア現代口語である。この場合、2つの変種の関係は比較的安定したものとして捉えられる。

ダイグロシアの概念は他の例にも応用されるようになり、特にJ. フィッシュマンは高位変種と低位変種に言語的な近親性がない場合にもこの概念を応用した(フィッシュマン 1972: 84)。例としてはパラグアイにおけるスペイン語(高位変種)とグアラニ語(低位変種)などがある。

フィッシュマンのダイグロシアに対する考えは厳密であり、「言語をいくつかしゃべれる能力という一特徴」としての2言語使用(bilingualism)と、「異なる言語もしくは変種に対する諸機能の社会的分配という一特徴」としてのダイグロシアを分けて考えた(フィッシュマン 1972: 93)。ルクセンブルクやヴァッレダオスタの場合、3つのそれぞれの言語が社会的に異なる機能を持ちうるという点で、ダイグロシアの概念を拡大したトリグロシア(triglossia・3言語併存)である。一方で、実態は後に説明するが、社会の構成員の多くが3つの言語を操るようになる(もしくはそうであるべきとされる)ことから、3言語使用(trilingualism)であるとも言える。

ルクセンブルクでは、誰もが理解し、どんな場面でも話し言葉として用いられる言語として、ルクセンブルク語が用いられる。しかし決して威信性は高くない。一方、ドイツ語は普段は話し言葉としては用いられないが、ルクセンブルク語を母語とする者にとって最もアクセスしやすい書き言葉である。フランス語は、習得はドイツ語に比べて難しいが、公的な色合いの強い言語であり、ドイツ語に比べて威信性が高いとされる。G. トラウシュは、上から順にフランス語、ドイツ語、ルクセンブルク語のピラミッド構造であると説明している(Trausch 1998: 21)。

一方、F. フェーレンは、「媒介手段ダイグロシア」(mediale Diglossie)という概念を用い、書き言葉と話し言葉で分類する手法を取った。特に、ルクセンブルク語が書かれることもあるという最近の傾向を反映し、以下のように示している。

第1図 ルクセンブルクの媒介手段ダイグロシア

	話す	書く
高位変種	ルクセンブルク語 (必要に応じて他の言語も)	フランス語
低位変種	ルクセンブルク語の地域変種	ドイツ語 もしくはルクセンブルク語

(Fehlen, F. 2009: 48)

一方、イタリアでは、標準イタリア語と地域方言の関係性を説明するために、ダイグロシアの概念が用いられることが多い。De Mauro (1999 : 34) もイタリア統一直後の標準イタリア語と地域変種の関係性を表すのにこの概念を用いている。

ヴァッレダオスタでは、歴史的にフランス語が行政、教会教育の場で用いられ、フランコプロヴァンス語が日常生活での会話に使用されていたことから、それぞれが高位言語と低位言語の役割を果たしてきた。ヴァッレダオスタがイタリアに併合されて以降は、高位言語としてイタリア語が加わったことから、Telmon (1994 : 928) はこの地域のトリグロシアを以下のように分析している。

第2図 Telmon によるヴァッレダオスタのトリグロシア

	Telmon (1994)
高位変種	イタリア語・フランス語
中位変種	フランコプロヴァンス語
低位変種	ピエモンテ方言 (限定された地域のみで使用)

しかしながら言語調査 (2001) <sup>8</sup> の結果を鑑みると、Telmon が低位変種と位置付けているピエモンテ方言に対してつながりがあると答えた人は 3.2% に過ぎず、イタリア語の 60% やフランコプロヴァンス語の 30% と比較すると、その影響力は非常に限られたものだと考えるため、本稿では以下のように分類する。

第3図 ヴァッレダオスタにおけるトリグロシア

高位変種	標準イタリア語・フランス語
低位変種	口語イタリア語・フランコプロヴァンス語

### 3-2. ルクセンブルクにおける 3 言語使用

#### 3-2-1. ルクセンブルクの基本データ

ルクセンブルクは、2586 平方キロメートル、神奈川県や佐賀県よりもわずかに広い程度の国土に、53 万 7 千人が住む。また、そのうち 23 万 8 千人以上、人口の 44% が外国人であり <sup>9</sup>、欧州諸国の中でもきわめて外国人住民の比率が高いことが特徴である。

1839 年に現在の国境線が確立し、近代国家ルクセンブルクが誕生するが、ごく一部の例外を除いて、土着の民衆はドイツ語のモーゼル・フランケン方言を母語とする。

1970年代まで経済を下支えしたのは鉄鋼産業であったが、その後に産業の多角化をはかり、現在では鉄鋼の他に金融、通信・サービス等の第三次産業が発達している。フランス語、ドイツ語、さらに英語を使いこなす言語能力は、経済的な強さの一因となっている。

第1表 ルクセンブルクとヴァッレダオスタの基本データ

	ルクセンブルク	ヴァッレダオスタ
面積	2586 平方キロメートル	3263 平方キロメートル
人口	53 万 7 千人 (23 万 8 千人が外国人)	12 万 6 千人 (8 千 400 人余りが外国人)
言語	フランス語、ドイツ語、ルクセンブルク語	イタリア語、フランス語、フランコプロヴァンス語
経済・産業	金融、鉄鋼、通信・サービス等の第三次産業が発達。住民一人あたり GDP は 10 万ドル以上	電力、機械、部品製造業、観光、スポーツ、娯楽、食品、情報産業。約 70% が第三次産業。住民一人あたりの GDP は 3 万ユーロ

### 3-2-2. 法的な地位

ルクセンブルクでは、1839年の近代国家成立後、1848年から1948年まで、憲法によってドイツ語、フランス語のどちらも公用語として規定されていた<sup>10</sup>。実際の使用では、民衆のフランス語に対する憧憬や知識階層のフランス語使用などもあり、フランス語はドイツ語よりも常に優位に立っていたといえる。今日に至るまでの唯一の立法の言語であり、国家レベルの行政機関の文書の大部分がフランス語で書かれていることから、それが読み取れる。

ナチス・ドイツから解放されてまだ間もない1948年の憲法改正の際には、ドイツ語がこれまで通りフランス語と同等の地位を持ってよいのか、その法的地位をめぐって議論が紛糾する。ナショナリズムの高揚は反ドイツ感情とともにあったためである。しかし、反ドイツ感情が強くなったとはいえ、民衆に密着したドイツ語を公用語から外すことは非現実的であり、結果的に言語に関する規定は棚上げとされた<sup>11</sup>。

ルクセンブルクでは、元来はドイツ語のモーゼル・フランケン方言の一部とされてきた言語変種を、1839年の近代国家成立以降、ルクセンブルク独自の言語・ルクセンブルク語(Lëtzebuergesch)として徐々に育成してきた。特に、第二次大戦のナチス・ドイツの支配を通じて、ルクセンブルク語はもはやドイツ語の一方言ではなく、独立した言語であるという意識が国民全体で共有されるようになった。その後、ルクセン

ブルク語は主に話し言葉として様々な場面で用いられるようになった。

1984年に作られた言語法<sup>12</sup>によって、ルクセンブルク語には初めて法的な地位が認められた。言語法の立法の意図の一つには、ルクセンブルク語という言語の存在を国外に知らしめることがあった。そのため、言語法第1条ではルクセンブルク語はルクセンブルク唯一の国語 (langue nationale) と定められている<sup>13</sup>。同時に、ドイツ語やフランス語と並ぶ公用語とされている<sup>14</sup>。

フランス語は唯一の立法の言語であり、様々な行政文書で用いられる。一方、ドイツ語は、長い間フランス語と並んで公用語の地位を持っているが、言語法を見る限り、ドイツ語でなければならないという領域がない。しかし、ドイツ語はフランス語と比べるとその威信性は高くないが、地方自治体では長年ドイツ語が用いられてきた。

### 3-2-3. 実際の使用

ドイツ語、フランス語、ルクセンブルク語の使用される領域はある程度分化している。フランス語は、行政機関の文書や公共施設の表示に用いられるなど、公的な色合いが強く、伝統的に高い威信を持っている。企業の文書にも多く採用されるなど、多くの場面で書き言葉としても、話し言葉としても用いられる (Fehlen 2002: 91)。したがって、フランス語の習得の度合いが社会的な地位を決定してきた。一方で、フランスやベルギー、ポルトガルやスペインといったロマンス語圏からの移民とのコミュニケーション手段としても用いられ、社会生活のあらゆる場面で用いられる。

ドイツ語は、元来ドイツ語の方言とされたルクセンブルク語を母語とする人々にとって、容易に理解できる書き言葉であり、ジャーナリズムで多く用いられる<sup>15</sup>。学校教育では、初等教育からドイツ語教育が始まり、さらに教育の初期段階から媒介言語としてドイツ語が用いられる。しかし、話し言葉として用いられる領域は限られており、学校教育現場や、カトリック教会、ドイツ語圏出身の外国人とのコミュニケーション手段として用いられる。

ルクセンブルク語は、ルクセンブルク人の国民意識の象徴として考えられている。社会階層や場面を問わず用いられる。議会やテレビ放送に至るまで、話し言葉としては広範囲に使用されるが、書き言葉としての整備は遅れており、国家レベルでの公的な文書で用いられることはほとんどない<sup>16</sup>。学校教育の現場では、フランス語やドイツ語の習得が優先され (後述)、ルクセンブルク語を書き言葉として積極的に使用する訓練はあまりなされていない<sup>17</sup>。



### 3-3. ヴァッレダオスタにおける3言語使用

#### 3-3-1. ヴァッレダヴァッレダオスタの基本データ

ヴァッレダオスタ州は、アルプス山脈に囲まれたスイスとフランスと国境を接するイタリアの特別自治州で、イタリアーフランス、イタリアースイスを繋ぐ交通の要衝（鉄道網、高速道路、トンネル）に位置していることから国境を越えた経済活動が活発である。またアルプス山脈から流れる雪解け水を利用した水力発電所の恩恵を受け、州全体の電力を全て再生可能エネルギーで賄うことができる点はこの地域の産業の発展に寄与している。そのため、面積、人口、人口密度ともにイタリア最小規模でありながら1人あたりのGDPは3万ユーロ<sup>18</sup>以上（2011）とボルツァーノに次いで裕福な州である。また、失業率（15歳～64歳）も5.3%（2011）とイタリアでは最も低い。

政治的には、一定の分野において独占的な立法権を有する特別自治州であり、州条例を制定することによって、例えば州の公用語や教育に関して、国の法制度から独立した政策を独自に実施することが可能となっている。しかしながら税制上優遇されている特別自治州に対しては、中央政府や普通州の住民からの批判や圧力も少なくない。

#### 3-3-2. 法的な地位

ヴァッレダヴァッレダオスタでは、10世紀から19世紀に至るまでサヴォイア家の統治が続いた事により、独自の言語文化圏が形成された。言語的には中世に入るとラテン語の衰退に代わって貴族と聖職者はフランス語を日常的に用いるようになり、1561年にはサヴォイア公は、公的な文書をフランス語と定める勅令を出し、以来フランス語はこの地域における公用語となった。また16世紀以降、聖職者によって学校教育が推進され、教育言語にフランス語が用いられるようになったが、その一方で民衆は日常的にはフランコプロヴァンス語<sup>19</sup>を使用していた。その後、この地域がイタリアに併合され、1861年にイタリアが統一されるとイタリア語がこの地域の公用語となったが、まだこの時点では学校教育はフランス語で行われており、住民はフランコプロヴァンス語を話し続けていた。ファシズム期に入ると状況が一転し、1911年には小学校でのフランス語科目、1925年には高等教育機関でのフランス語科目が全廃され、地名のイタリア語化も行われた。このような急激なイタリア語化の動きに不安を覚えたフランス語を母語とする地域住民はフランスやスイスへと移住していった。一方この頃から、製鉄所を中心に工業化が急速に進み、イタリア国内からの移民（主にピエモンテ州、ヴェネト州やカラブリア州からの移民）が多く移住してきたことにより、地域のイタリア語化がさらに加速した。

第二次世界大戦後の1948年に特別自治州法が公布されたことによりヴァッレダオスタ州には特別自治権が与えられ、再びフランス語はイタリア語と並んで公用語の地位を獲得した。現在、イタリア語、フランス語、フランコプロヴァンス語の法的な位置づけは以下のようになっている。

イタリア語はイタリア共和国の公用語であり、全ての領域で使用されているが、現在、地名は伊仏2言語標記のアオスタ市 (Aosta/Aoste) を除いて全てフランス語標記である。フランス語はヴァッレダオスタ州において、イタリア語と共に地域公用語の地位を得ている。「ヴァッレダオスタの特別地位に関する法」(1948)では、第38条で「ヴァッレダオスタにおいてはフランス語とイタリア語は同等の地位を有する」と明記されている。

フランコプロヴァンス語は、地域公用語という地位は得ていないが、イタリア共和国憲法第6条「共和国は特別な措置を持って少数言語を保護する」の少数言語に関する条項を具体化した「歴史的少数言語法」(第482号法/1999年)の第2条<sup>20</sup>で「イタリア共和国は、アルバニア、カタルーニャ、ドイツ、ギリシャ、スロヴェニア、クロアチア、フランス、フランコプロヴァンス、フリウリ、ラディーノ、オクシタン、サルデーニャ語話者の言語と文化を保護する」と明記されており、イタリア政府によって公的に認知された保護対象言語となっている。

### 3-3-3. 実際の使用

現在、生活言語としては、イタリア語が圧倒的に優位であり、PASVA<sup>21</sup>2001によると住民の93.32%がイタリア語を主たるコミュニケーション言語であると回答している。

一方、フランス語に関してはRapport régional(2007:27)によると理解する人の割合は75.4%と4分の3以上を占めるが、母語話者となると1%弱とごくわずかである。しかしながらフランス語は地域公用語であり教育言語として使用されている。その背景にあるのは、前述したように歴史的に長期にわたって公用語であり、行政、文化、宗教、教育の言語であったことから、書き言葉としての威信があるためである。現在でも学術論文、行政文書などの多くはフランス語で書かれ、発表されている。特に学術論文などはフランス語で書かれているケースが多い。

また、州政府や市役所など公的機関では、両言語でサービスを受けられる。そのため同州で公務員になるためにイタリア語とフランス語のバイリンガル試験に合格する必要がある、行政文書はフランス語とイタリア語の両言語で書かれている。同州の

IDカードはフランス語とイタリア語の両言語併記である。

フランス語はまた自治の象徴としての役割を果たしており、イタリアの他州との差別化をはかり、ヴァッレダオスタが特別自治州であり続けるための道具ともなっている。例えば、地域政党である Union Valdôtaine (ヴァッレダオスタ連合) の政治集会ではフランス語を使用し、ホームページ<sup>22</sup>はフランス語のみで書かれている。また公の場では州知事はイタリア共和国の三色旗のたすきをかけながらも開会のスピーチはフランス語で行っている。

フランコプロヴァンス語は、話者数は全住民の約56% (Rapport régional : 27) であり、地域アイデンティティの象徴として機能している。この言語は標準語化されておらず、それぞれの村で異なる変種が話されているためパトワ (patois) と自称されている。異なる地域の出身者同士がコミュニケーションをとる場合にはお互いのパトワを話すか、全員が理解できるイタリア語を用いることも多い。また様々な変種を尊重するという立場から、書き言葉を整備して標準語化しようとはしていない。パトワは都市部や標高の高いところ (観光地として他の地域からの多くの労働者を受け入れている地域) では話者が少なく、エマレーゼ市など山の中腹部に話者が多く存在する。また若年層よりも高齢者に話者数が多いという特徴がある。現在、Bureau Régional pour l'Ethnologie et la Linguistique (BREL) という研究所があり、フランコプロヴァンス語の保護と調査に携わっている。また、演劇<sup>23</sup>が盛んで、現在22の劇団がフランコプロヴァンス語の様々な変種で演劇活動を行い、言語の維持に貢献している。

#### 4. ルクセンブルクにおける言語教育政策

##### 4-1. 初等教育における言語教育

ルクセンブルクでは、識字にはドイツ語を用い、小学校2年生の後半からフランス語を徹底的に教え込まれる。1839年にフランス語圏を失い、ドイツ語 (ゲルマン語) 圏のみからなる現在の領土になって以来、ルクセンブルクでは政策的にフランス語を用いる理由はなくなったといえる。しかし、長年行政言語としてフランス語が用いられたことや、知識層にとってフランス語がprestigeを持っていたことにより、1843年の教育法ではフランス語教育が初等教育に取り入れられた。ここでは、ルクセンブルクにおける言語教育、特に初等教育に絞って話を進めたい。

1993年から、就学前の2年間の幼児教育が義務化されている。幼稚園ではルクセンブルク語による教育が行われる。これは、後述する外国人子弟の増加に対応するた

めである。小学校に上がると、子どもたちは読み書き能力をドイツ語で身につける。また、他の教科の授業言語も原則としてドイツ語である。2年生の後半からフランス語の授業が開始され、その後はフランス語がドイツ語とともに徹底して教えられる。なお、ルクセンブルク語の授業は小学校1年生から週に1度だけ行われる。

第2表 ルクセンブルクの初等教育における言語科目の数

言語科目	1年生	2年生前半	2年生後半	3年生～6年生
ドイツ語	8	9	8	5
フランス語	-	-	3	7
ルクセンブルク語	1	1	1	1

(Berg / Weis 2005 : 68)

初等教育で成績上位4割に該当する生徒は7年間の中等教育であるリセに進む。そこでの授業言語は前半の3年間でドイツ語、後半の4年間はフランス語となる(田村 2010 : 26)。

ルクセンブルク語は幼児教育では必須の言語として用いられるが、小学校6年間と中学校の最初の1年で教えられるのみである。中学校でも2年生以降で教えられることはない。ルクセンブルクの言語教育では、ドイツ語とフランス語を習得することに目標が置かれており、書き言葉としての整備はまだ途上であるルクセンブルク語については重視されていない。一方で、ルクセンブルク語は外国人をルクセンブルク社会に統合していくための重要なファクターとしても位置付けられており<sup>24</sup>、授業におけるルクセンブルク語の役割が今後変化する可能性もある。

ルクセンブルクの言語教育政策は、ルクセンブルク語を母語とし、最も容易に習得できる書き言葉であるドイツ語、その後にフランス語を習得するという複言語主義的なモデルを長年かけて構築してきた。ルクセンブルクはドイツ語圏にあるにもかかわらず、フランスの文化を積極的に受容しようという複文化主義がそこには見て取れる。この根底には、ルクセンブルク人とはルクセンブルク語を母語とする者であるという点に加えて、ドイツ語、フランス語のどちらも操ることのできる言語能力を持つ者こそがルクセンブルク人であるという、コインの表裏のような国民像と言語イデオロギーが存在する。

#### 4-2. 外国人住民の急増に見る問題点

現在、ルクセンブルクには53万人以上が住んでいるが、そのうち23万人以上・44%が外国籍である。1960年代から1970年代にはイタリア人の数が多く、高度経済成長を支えた。その後、ポルトガルから多くの移民が押し寄せ、現在、ポルトガル人は8万8千人・全人口の16%を占めるまでになっている。ルクセンブルクはその高い経済力が国外から人を引き寄せるだけでなく、年金制度の維持や経済成長のために政策的に外国人を受け入れている<sup>25</sup>。さらに2008年の国籍法改正では、それまでの国籍を維持しながらルクセンブルク国籍を取得できる二重国籍を認め<sup>26</sup>、居住外国人の社会統合を進めようとしている。

第3表 ルクセンブルクにおける人口／国籍別

国籍	2013年の人口(千人)
ルクセンブルク	298.2
外国人	238.8
ポルトガル	88.2
フランス	35.2
イタリア	18.3
ベルギー	17.6
ドイツ	12.4
英国	5.7
オランダ	3.9
その他 EU	24.8
その他	32.7

STATEC ウェブサイト資料<sup>27</sup>より筆者作成

中等教育の中でもリセには上位4割の生徒が進み、残りの生徒はリセ・テクニク(lycée technique)と呼ばれる学校に行くことになる。リセ・テクニクにおける授業言語は、言語科目以外はほとんどがドイツ語である。ここには、母語がゲルマン系のルクセンブルク語であるため、ドイツ語は誰もが比較的容易に習得できる言語であり、一方でフランス語は習得の難しい言語であるという前提がある。しかし、このようなシステムはすでに疑問にさらされている。初等教育のドイツ語学習で困難を感じやすいポルトガル人に代表されるロマンス語を母語とする生徒がこの段階で躓いてしまうと、フランス語での授業に比重を置くようになるリセへの門戸が閉ざされてしまいがちになる。

すでに無視できない数となっているポルトガル人は、社会の比較的下層を構成する

ようになっている。彼らの子どもの多くは公立の学校に通う。ドイツ語によって識字教育を行う言語教育制度は、ルクセンブルク語が母語であることが前提となっているため、ポルトガル人をはじめとするロマンス語系の言語を母語とする生徒にとってはルクセンブルクの教育システムはきわめて負担が大きい。2011年のルクセンブルク統計局の調査によれば、居住ポルトガル人のうち69.0%が小学校、もしくは中学校卒業であり、23.2%が高校卒業、7.8%が大学卒業以上である。一方、人口全体では34.5%が小学校、もしくは中学校卒業、35.5%が高校卒業、30.0%が大学卒業以上である。調査結果からだけでも、多くのポルトガル人がルクセンブルクの教育システムに順応できていないことがわかる<sup>28</sup>。

2011 / 2012年度の幼稚園の子どもでルクセンブルク語を母語とするのは38.3%であるという報告もあり<sup>29</sup>、これまで「同化 (assimilation)」や「統合 (intégration)」の名の下に行われてきた、ルクセンブルクの教育システムがより一層矛盾に満ちたものとなりつつある。少数者の言語的な人権を守るため、ポルトガル語による母語教育が行われているが<sup>30</sup>、それだけでなく、社会参加への機会の平等を目指すため、フランス語による識字のコースを作り、ドイツ語かフランス語を選択する権利を与えるべきであるとする声もある。ポルトガル語と同じロマンス系のフランス語であれば、少なくともドイツ語よりは習得に躓きにくく、機会の平等が図れるというものである。フランス語による識字を主張する代表例が、ルクセンブルク大学のJ.-J. ヴェーバーである (two-track system<sup>31</sup>)。また、前述のF. フェーレンは、1993年以来義務となった就学前教育において身につけたルクセンブルク語を、授業において補助言語としてさらに活用すべきではないかと主張する (Fehlen 2013 : 51-54)。しかし、これまでのところルクセンブルク政府はあくまで現在の言語習得や授業言語のシステムを変更するつもりはなく、従来通りの政策を踏襲している。これは、ルクセンブルクではルクセンブルク語が母語であり、ドイツ語をまず身につけ、それをベースにフランス語を習得するものであるという同質で理想的なルクセンブルク人、そこに同化・統合されていく外国人像を想定した社会統合政策が今日でも続いていることを意味する。

#### 4-3. 現場での取り組み

筆者は、2013年3月にルクセンブルク及びヴァッレダオスタの学校視察を行った。本節ではルクセンブルクに関して現場の取り組みを、EUの複言語教育政策と照らし合わせながら紹介する。訪問した小学校はルクセンブルク市のCentsにある小学校 (École Primaire de Luxembourg Cents) である<sup>32</sup>。

まず、特筆すべき授業の工夫点として、多文化、多言語への目覚めと意識化について取り上げたい。ドイツ語の教科書はドイツから輸入したものではなく、教育省の用意したルクセンブルク独自の教科書を用いている。その一部を紹介すると例えば「おはようございます (Guten Morgen)」について、ドイツ語だけでなくフランス語、英語、イタリア語、ポルトガル語、ルクセンブルク語の言い方が紹介され、生徒皆で歌うようになっている (図参照<sup>33</sup>)。また、見学した授業の1つである5年生の授業ではクラスに在籍する外国人生徒の言語的バックグラウンドに配慮し、ロシア語やスペイン語の歌を歌い、様々な言語や文化的・民族的な背景を持った人々に対する平等意識や、文化に対する相対的な視野を育てる努力が行われている。

また、教育省が主体となり、CEFRに準拠したポートフォリオが生徒一人一人のために用意されている。義務となっている就学前(幼稚園)教育と小学校教育が一体として考えられ、幼児教育から小学校卒業まで一貫してケアする体制を整えつつある。このポートフォリオはフランス語、ドイツ語のみならず、外国人子弟の保護者にも配慮してポルトガル語、英語、セルボ・クロアチア語で用意され、教員はその生徒の学習状況をできるだけ親・保護者・生徒と共有する<sup>34</sup>。このポートフォリオは、言語(ルクセンブルク語<sup>35</sup>、ドイツ語、フランス語)だけではなく、理数科目、体育、美術、音楽、公民・社会まで総合的に網羅したもので、このような取り組みが全国の学校で一斉に行われている点は、小国ならではの利点である。

#### 第4図 ルクセンブルクのドイツ語の教科書の一例

Guten Morgen

♩ = 112

1. Bon - jour und gu - ten Tag. Soll ich dir  
sa - gen, was ich mag? Ich wün - sche mir, ich wün -  
sche dir, ei - nen wun - der - ba - ren Tag.

2. Good morning, guten Morgen.  
Mach dir heute keine Sorgen.  
Ich wünsche mir,  
ich wünsche dir,  
einen wunderschönen Morgen.

(MILA 1 Mein erstes Lesebuch より)

## 5. ヴァッレダオスタにおける言語教育政策

### 5-1. フランス語とイタリア語の2言語教育

#### 5-1-1. 2言語教育の背景と概要

前述の「ヴァッレダオスタの特別地位に関する法律」(1948)では、第39条で学校教育における二言語の平等について「週当たりの授業時間数はイタリア語・フランス語で等しくなるものとする」と定められている。上記の法律に基づき、1970年代から教育言語としてのフランス語が段階的に導入され、1980年代から全ての幼稚園・小学校・中学校でイタリア語とフランス語で同数の時間授業を行うバイリンガル教育が本格的にスタートし今日に至っている。早期言語教育の導入を重視し、幼稚園では3歳児からイタリア語とフランス語で半々の時間で、遊戯や歌、活動などを行っている。しかしながら、高校段階では、内容がより高度になる教科知識をフランス語で学ぶことに対して教員・保護者・学生からの反対の声が強く、特に全国一斉に行われる卒業試験(maturità)の際にヴァッレダオスタ州の生徒が不利になるのではという懸念があり、いまだ実現には至っていない。またその他の問題として、高校レベルの高度な教科知識と言語知識の両方を兼ね備える教員が少ない、地域の実情に合ったフランス語の教材の不足などが挙げられている<sup>36</sup>。高校を卒業した学生の一定数がフランスやスイスのフランス語圏の大学に進学するのだが、高校レベルの専門知識をフランス語で学んでいなかったことによって、大学での学業不振につながることもあり、高校での教育言語としてのフランス語の導入は今後の課題の一つとなっている。

#### 5-1-2. 教員

ヴァッレダオスタ州で教員になるためには、CEFRでC1レベルのフランス語力が求められる。その上、口頭試験では、ヴァッレダオスタ州の文化、言語、地理、歴史や同州に特有の学校制度に関する知識を問われるので、結果的に地元出身の教員が優先的に採用されている。複言語能力に長け、地域の事情にも精通した十分な資質を持った教員を地元で容易に確保できるというのはこの地域の複言語教育を支える上で重要なアドバンテージとなっている。

小学校では共同担任制とよばれる制度を採用し、2つのクラスに3人の教員を配置している。また中学でもフランス語で教えられる授業に関しては、一人は教科の専門教員、もう一人はフランス語の専門教員が共同で1つの授業を担当するような体制になっている。



今回訪問したアオスタ市内にある San Roch 小学校では4年生の地理と理科の授業を視察したが、いずれも1クラスに2人の教員が配置され授業を行っていた。クラス規模も21名と小さく、1名の教員が授業を進め、もう1名の教員がクラス全体に目を配り、フランス語が得意ではない児童や、学習自体が困難な児童に対して個々に指導を行っていた。

この制度のメリットとしては、フランス語で教える教科に関しては専門的な知識を持つ教員と、もう一人の教員が共同で授業にあたるため、児童や生徒の学習のつまづきを早期に発見し、きめ細やかに指導にあたることができる点が挙げられる。デメリットとしては人件費がかかるため、経済的に余裕のある州でないと実現が難しいことが挙げられる。(数年前まではイタリア全土でこの制度が導入されていたのだが、学校制度の改変に伴い、ほとんどの州で1人担任制に戻されている。)

### 5-1-3. 教材

イタリアでは日本のような教科書検定制度はなく、各学校と教員が、現場の実情に合わせて自由に教科書を採択できる制度となっている。ヴァッレダオスタ州では、地域の地理や歴史をフランス語で学ぶための教科書を州政府が独自に作成しており、その他の科目に関してはフランスで出版された教科書を使用している。教材については州政府の教育・文化部局が Web 上<sup>37</sup>で多くの素材を提供しており、教員が各自自由に閲覧して、授業準備の際に参照できるようにサポート体制が整っている。

### 5-1-4. 複言語教育を支援する組織・機関

このような複言語教育を推進して行くためには、当然、各学校や教員個人のみでは限界がある。ヴァッレダオスタ州・フランスなどの大学・研究機関と国境を越えて学術提携が行われており、教育法、教材開発などの実践的な研究が盛んに行われている。例えば、グルノーブル（フランス）大学とは幼児のバイリンガル教育、ジュネーブ（スイス）大学とは小学校におけるバイリンガル教育などの共同研究を行っている。また、2000年にヴァッレダオスタ大学が創設され、その教育学部が、教員養成と既存の教員のための研修を提供する機関としての役割も担うようになり、より一層地域の小中学校と高等教育機関が連携の度合いを強めている。また同州の教育制度が機能しているのかどうかを評価・点検する SREV という組織も立ち上がり、後述する OECD の学力調査などの分析を行っている。

### 5-1-5. 問題点

この地域の決定的な課題は、前述したようにフランス語の母語話者が1%と少なく、学校から一歩外へでると、フランス語は日常生活でほとんど使用されないため<sup>38</sup>、フランス語学習への動機づけが弱いことである。

特に中学では教科内容が難しくなることから、教育言語としてフランス語を使用することを重荷に感じる生徒も多い。Rapport régional<sup>39</sup>によると「教育言語としてのフランス語に反対」と答えた人は14.5%であるが、若い世代になると26.68%と約2倍にも及ぶ。その上、中学生は、学校生活や家庭生活上の問題といった言語以外の様々な悩みも増えることから、全般に学習意欲が下がる傾向がある<sup>40</sup>。

費用対効果を鑑みるとフランス語での教育にかけている時間の割には学びが伴わないと教育システム自体の改善を求める声も多い。イタリア語能力とフランス語能力の差を測定するため2010年に経済協力開発機構(OECD)の学習到達度調査<sup>41</sup>を、半数の学生にはイタリア語で、半数の学生にはフランス語で受験させたところ、「読解力」に関しては、イタリア語とフランス語の試験結果の差が59ポイントとなった。これは39ポイントを1学年分の差として換算すると、言語面で約1年半分の遅れが生じていることになる。

今後は、日常生活であまり用いられていないフランス語の使用をどのように増やすか、生徒のモチベーションをどのように高めていけるかが大きな課題となっている。そのためにはフランスやスイスの学校との学校間交流のさらなる促進や、メディアでのフランス語使用の促進などが検討されている。

### 5-2. フランコプロヴァンス語の教育と問題点

ヴァッレダオスタ州では、州法第18号(2005年8月1日)第1条5項で、フランコプロヴァンス語に言及し「ヴァッレダオスタ州は、その権限において、フランコプロヴァンスの言語と文化に関する知識を普及する」と明記されており、フランコプロヴァンス語の教育が保障されている。現在、幼稚園から高校までの選択科目として週1回、83のクラスが開講しており、教員研修<sup>42</sup>を受講した45人のフランコプロヴァンス語の専門教員がフランコプロヴァンス語を教科として教えている。

以前はフランコプロヴァンス語の授業を行う目的は、この地域の歴史に根差した伝統文化・言語を維持するための教育という側面が強かったが、最近では欧州の複言語教育の理念を反映させ、フランコプロヴァンス語を伝統的な文化財として保護し・促進するだけでなく、現代語の一つとして位置づけ、児童・生徒たちに、様々な言語

や文化には優越がないことを教え、異なる言語や文化に対して開かれた柔軟な態度を養うために地域言語教育を導入するという姿勢をとっている。

とはいえ、フランコプロヴァンス語教育はまだ十分とはいええない。多くの変種が存在することがフランコプロヴァンス語の豊かさであるという考えに基づき、敢えて共通語（コイナー）を整備していないため、教科書や教材を作成する上では障壁となっている。HP上で自主学習用の教材を提供したり、フランコプロヴァンス語での演劇を支援したり、様々な文化的な催しを通しての普及活動に努めてはいるものの、家庭での継承だけでは不十分であることから学校教育への本格的な導入が望まれている。

## 6. まとめと考察

これまで、ルクセンブルクとヴァッレダオスタの複言語教育について見てきた。両地域をとりまく状況は、「トリグロシア」と一言で言っても異なる点が多い。それでも両地域に共通して見られる複言語教育を支える上で有利な特徴がいくつも存在する。第一に、経済的な豊かさが挙げられる。ルクセンブルクもヴァッレダオスタもその豊かさゆえに、複言語教育への投資が可能となる。言語教育を充実した制度とするためには時間、人材、資金が必要であるが、人的資源への投資がしやすいというのは大きな利点である。その上、その地域で育った複言語能力を備えた優秀な人材を教員・職員・外部アドバイザー等として雇用できるというのは最大の強みである。

また、両地域共に小国または小さな自治州であることから、細部まで目が届きやすく、柔軟な政策を実施することが可能であることも挙げられる。ヴァッレダオスタでは複言語主義を支える法制度が整備されていたり、州の教育制度を評価・分析する機関が設置されていたり、ルクセンブルクでは生徒一人一人にポートフォリオを作成するなどきめ細やかな政策を実施できるのはこの地域ならではの特色といえる。また、地域の実情に合わせた教材を独自で開発できる点も複言語教育にとっては強みとなっている。

さらに、幼稚園から小学校、中学校への学びの継続性が重視されていることも挙げられよう。進学すると個々の生徒に関する学びの足跡が伝わりにくいという弊害は日本でもよく耳にするが、ルクセンブルクでは各自のポートフォリオが作成され、進学と共に持ちあがり、ヴァッレダオスタでは同じ校長が幼稚園から中学校までを統括し、学校運営に当たるなど教員間・学校間で情報の共有が密に行われ、ある程度一貫性の

あるもカリキュラムづくりが可能となっている。

これまで共通するプラス面を挙げてきたが、克服すべき、また政策に矛盾するマイナス面も存在する。まず、複言語教育が負担となる層の存在である。ルクセンブルクでは、ポルトガル人をはじめとした移民の少なからぬ数が、現在の言語教育政策に順応することに難しさを感じている。ヴァッレダオスタでは、イタリア国内からやってくるイタリア語モノリンガルの移民がフランス語での教育に馴染めず、学習に困難を抱えるという現実がある。

さらに、言語学習に過度に時間が割かれているのではないかという批判も存在する。ルクセンブルクでは、言語教育への偏重が数十年も前から問題視されてきた。1980年12月13日付の雑誌 forum では、「バビロンの漏斗」という特集が組まれ、小学校低学年からドイツ語・フランス語を詰め込むことが負担となっていることを指摘している<sup>43</sup>。最近では、言語教育の時間数が多いだけでなく、言語が他の科目でも媒介となっていることで、言語教育の重要性が極めて高くなっていること、言語の習得が困難であることが直接教育の失敗要因となっていることが、欧州評議会の報告書によっても指摘されている (Profil 2006 : 16-18)。改善の必要性は認識してはいるものの、言語教育システムには今日に至るまで大きな変更は加えられていない。さらに、本稿では扱っていないが、中等教育の2年生からはドイツ語、フランス語に加えて英語教育がはじまり、コースによってはさらに古典語や他の言語も履修することになる (田村 2010 : 26)。言語教育への比重の高さにより、言語で失敗すれば、このシステムでは学習に対する動機を失うことになりかねない。ヴァッレダオスタでは、言語学習に充てる時間が多いことから数学の時間数がイタリアの標準的な学校よりも1時間少なくなっており、全国一斉試験の数学の結果が平均以下であるため、他科目への影響が懸念されている<sup>44</sup>。

また、これら両地域でも、英語化の波には逆らえず、英語の比重が少しずつではあるが増している。ルクセンブルクでは英語教育は中学2年生から導入されるが、より早期に導入すべきでないかという意見は散見される。ヴァッレダオスタでは保護者の要請から英語教育が1990年代から部分的に導入され、2004/2005年度からは小学校1年生から実施されるようになった。外国人観光客<sup>45</sup>の実に3人に1人がイギリス人であり観光業が盛んで、旅行業界の求人が多い同地域では、よりよい仕事に就くために英語を学びたいという要望が非常に強い。例えば生涯学習センターが開講する英語講座に1300人が申込みをした (2007年度) という実績もある。

土着の言語に関してはルクセンブルクでは幼稚園のみルクセンブルク語での教育が

行われ、小学校では週に1時間教えられるのみである。ヴァッレダオスタでは地域言語であるフランコプロヴァンスは幼稚園から中学レベルで、週1回程度実験的に導入されているに過ぎない。また変種が多く存在するため、土着語を標準語化せずに、教員はそれぞれ自分が話す変種を使用して授業を行っている。ルクセンブルクやヴァッレダオスタにおいても他の言語教育に費やされる時間数と比較するとルクセンブルク語やフランコプロヴァンス語教育が軽んじられる傾向にある。

その経済的豊かさゆえに、居住外国人が全人口の40%以上となるルクセンブルクと、国内外からの移民が増え続けているアオスタでは、社会の構成員の比率が変化しつつあり、代々住んでいる地元住民の割合が減少する中、外部から来た人々を排除せず、また地域文化やアイデンティティの中核をなす地域言語も維持しつつ、地域の経済活動にとって必須となっている英語も取り入れながら、複言語教育が全ての住民にとって意義のあるものにするにはどうしたらよいか、見直しを迫られる時期にきている。欧州評議会の掲げる複言語主義の理念を取り入れた言語政策を実践し、他の地域よりも先んじて様々な課題に直面している先駆的なこの地域で、今後どのような形で複言語教育が進化を遂げ、課題を乗り越えていくのか、またこのような理念の下で、多文化に対して開かれた態度を身に着けた（であろう）児童・生徒がどのように、地域社会や欧州社会の中で、異なる地域や国との架け橋として貢献し、活躍しているのか、今後もその変化を継続的に比較、観察し、継続的に調査する必要がある。

## 注

- 1 以下、特記無き場合には「ルクセンブルク大公国」は「ルクセンブルク」、「イタリア共和国」は「イタリア」、「ヴァッレダオスタ特別自治州」は「ヴァッレダオスタ」と表記する。
- 2 SPECIAL EUROBAROMETER 386 “Europeans and their Languages” (2012 : 15)
- 3 Rapport régional (2007 : 27)
- 4 Council of Europeは欧州連合(EU)28か国を含む47の加盟国からなる超国家組織。
- 5 学習者の言語学習を全て記録したもの。言語パスポート、言語学習記録、資料集の3部から構成される。これを用いることによって学習者は学びに対して意識的になり、自律的に言語学習に取り組めると期待されている。
- 6 GUIDE FOR THE DEVELOPMENT OF LANGUAGE EDUCATION POLICIES IN EUROPE From Linguistic Diversity to Plurilingual Education) DRAFT1 (rev)

April 2003 (2003 : 16)

- 7 Eulang (Eveil aux langues) 欧州で実験的に試みられた言葉への気づき教育。EOLE (Eveil au langage / Ouverture aux langues) スイスのジュネーブ教育庁が提唱した言語活動に対して意識を目覚めさせ、諸言語に対して心を開かせる教育的アプローチ
- 8 <http://www.fondchanoux.org/sondagelinguistiqueq.aspx>
- 9 ルクセンブルク統計局ウェブサイトより。 <http://www.statistiques.public.lu>
- 10 1948年憲法では、“L’emploi des langues allemande et française est facultatif.” 「ドイツ語とフランス語の使用は任意である」とされた。(Hoffmann 1979 : 33)
- 11 Kramer 1994 : 395、1948年の憲法第29条では、「行政の言語使用は法によって定められる (L’emploi de la langue d’administration sera réglé par la loi.)」とされた。
- 12 正式には、「言語の規制に関する1984年2月24日の法 (Loi du 24 février 1984 sur le régime des langues)」である。Mémorial (1984 : 196-197)
- 13 „La langue nationale des Luxembourgeois est le luxembourgeois.“
- 14 言語法では、実際には公用語 (langue officielle) という用語は用いられていない。第3条において司法、行政の言語 (Langues administratives et judiciaires)、第4条では行政への申請 (Requêtes administratives) の言語は3言語のどれを用いてもよいとされている。
- 15 今日ではフランス語の無料新聞が毎日発刊されるなど、ジャーナリズムは必ずしもドイツ語の独擅場ではなくなってきている。
- 16 地方レベルではドイツ語が長年用いられてきたが、近年、自治体の広報誌等において徐々にルクセンブルク語が用いられている。詳細は小川 (2013) を参照。
- 17 近年では、携帯電話のSMSなど、話し言葉に近い媒体ではルクセンブルク語が用いられることが多い。Gilles (2011)
- 18 <http://noi-italia.istat.it> イタリア統計局のデータ
- 19 州内の3つの村ではドイツ語の一方言とされる Walser が話されているが今回は紙数の関係上扱わない。
- 20 la Repubblica tutela la lingua e la cultura delle popolazioni albanesi, catalane, germaniche, greche, slovene e croate e di quelle parlanti il francese, il franco-provenzale, il friulano, il ladino, l’occitano e il sardo.
- 21 Plurilinguisme Administratif et Scaire en Vallée d’Aoste.
- 22 <http://www.unionvaldotaine.org>

- 23 <http://www.patoisvda.org/it/index.cfm/teatro-francoprovenzale.html>
- 24 後述する2008年の国籍法では、ルクセンブルク国籍取得の際にルクセンブルク語の話し言葉としての運用能力が試験によって問われるようになった。
- 25 Schepplmann 2002 : 10、ユンカー首相により、人口を70万人まで増やすことが提唱される。これは外国人を受け入れ、かつルクセンブルク語により社会統合を目指すこととされる。
- 26 2008年の国籍法改正の際には、ルクセンブルク語の運用能力を試験によって評価されなければならないことが規定されている。
- 27 <http://www.statec.publique.lu/>
- 28 ただし、ルクセンブルク生まれのポルトガル人が増えてきたことや社会の変化もあり、若年層になるほどポルトガル人の小学校卒業・中学校卒業の人数は減る。55歳以上ではこのカテゴリーに90%以上が入るのに対し、25歳から29歳では45.4%、30歳から35歳では55.4%となっている。また、イタリア人についても同様の傾向がある。Heinz / Peltier / Thill (2013), <http://www.statistiques.public.lu/fr/publications/series/rp2011/2013/18-13-portugais/>
- 29 Réforme de l'enseignement secondaire - Les réponses aux questions de la Délégation nationale des Lycées. Ministère de l'Éducation nationale et de la Formation professionnelle (2012 : 133).
- 30 田村 (2010) によれば、2010年現在、ポルトガル語のみ、外国人児童のために行われている。(田村 2010 : 35) なお、教育省から保護者に配布される資料はドイツ語、フランス語だけでなく、ポルトガル語、イタリア語でも書かれている。
- 31 Weber 2008 : 165、ヴェーバー以外にもフランス語による識字を認めるべきであるという声はあり、最近ではペティンガー／ヘッゲンによる、1クラス2人の教師（一方はドイツ語、もう一方はフランス語で対応）で識字を選べるようにすべきだという声もある (École primaire bilingue luxembourgeoise à double alphabétisation)。Pettinger / Heggen (2012 : 41-43)
- 32 1年生、2年生、3年生についてはドイツ語を、5年生についてはフランス語の授業を見学した。
- 33 MILA1. Mein erstes Lesebuch (2008)
- 34 Kompetenzraster und Entwicklungsstufen - Zyklen 1 bis 4. 一つのサイクルが2年で構成されており、幼児教育がサイクル1、小学校教育がサイクル2～4となっている。

- 35 なお、ルクセンブルク語は他の言語への出会いの言語としても位置付けられている。
- 36 Profil régional de la politique linguistique éducative (2009 : 92)
- 37 <http://www.scuole.vda.it/mpf/> (Mallette pédagogique pour le français)
- 38 Francese-italiano, italiano-patois: il bilinguismo in Valle d'Aosta fra realtà e ideologia (2006: 192) 13歳から16歳を対象に行った調査では、フランス語を使用する場所75.3%が学校でフランス語を話す相手の66.7%が教員であった。
- 39 Profil de la politique linguistique éducative Vallée d'Aoste Rapport régional (2007)
- 40 San Roch 校長先生談
- 41 経済協力開発機構 (OECD) が各国で行っている学習到達度調査 (Programme for International Student Assessment : PISA)。ヴァッレダオスタでは、1993生まれの生徒 (2010年時には17歳) を対象に、フランス語とイタリア語の到達度を比較するために行われた。詳しくは <http://www.12vda.it/cultura/istruzione/il-rapporto-ocse-pisa-evidenzia-differenze-tra-licei-e-scuole-professionali-sul#sthash.RT7PF4vf.dpuf>
- 42 研修は90時間で、45時間が教授法、45時間が文学・文化・言語にあてられる。幼稚園の教員はさらに40時間の研修を受ける。
- 43 “babylonische Zustände”, forum (1980) pp. 1-9.
- 44 San Roch 校長先生談
- 45 外国人観光客の中ではイギリス人が群を抜いて多く、全体の34.3%を占める。次にフランス人16.7%、ベルギー人6.9% スイス人5.4%の順である。(2005)

## 文献

- 小川敦 (2013) 「ルクセンブルクにおける公用語としてのドイツ語 —地方自治体広報誌での使用を参考に」『ルクセンブルク学研究』第3号 45-62
- 田村建一 (2010) 「ルクセンブルクの多言語教育と外国人児童生徒」『ルクセンブルク学研究』第1号 21-45
- 長谷川秀樹 (2002) 「アオスタ渓谷 (イタリア) の自治と言語」嶋津格編『新しい地域文化の形成』千葉大学大学院プロジェクト報告集 第85集 17-23
- グランヴィル・プライス編 松本克己監訳 (2003) 『ヨーロッパ言語事典』東洋書林 422-424
- ジョシュア・A・フィッシュマン著 湯川恭敏 (訳) (1972) 『言語社会学入門』大修



館書店

- 細川英雄 西山教行編 (2010) 『複言語・複文化主義とは何か』 くろしお出版
- Assessorat à l'éducation et à la Culture Département Surintendance aux études (1994)  
*Valle d'Aosta un ventaglio di risorse*, Bureau Europeo per le Lingue Meno Diffuse
- babylonische Zustände (1980) *forum*, Vol. 44, Luxemburg, 1-9.
- Council of Europe Language Policy Division (2006) *Plurilingual Education in Europe 50 years of international co-operation*.  
([http://www.coe.int/t/dg4/linguistic/Source/PlurinlingalEducation\\_En.pdf](http://www.coe.int/t/dg4/linguistic/Source/PlurinlingalEducation_En.pdf))
- Council of Europe Language Policy Division (2003) Guide for the Development of Language Education Policies in Europe, from Linguistic Diversity to Plurilingual Education draft1 (rev)
- De Mauro, Tullio (1999) *Storia linguistica dell'Italia unita*, Laterza (first ed. 1963).
- Division des Politiques linguistiques / Ministère de l'Éducation nationale et de la Formation professionnelle Luxembourg (2006) *Profil de la politique linguistique éducative*, Strasbourg / Luxembourg.
- Eurobarometer (2012) Special Eurobarometer 386 "Europeans and their Languages"  
([http://ec.europa.eu/public\\_opinion/archives/ebs/ebs\\_386\\_en.pdf](http://ec.europa.eu/public_opinion/archives/ebs/ebs_386_en.pdf))
- Fehlen, Fernand (2002) Luxembourg, a Multilingual Society at the Romance / Germanic Language Border. In: *Journal of Multilingual & Multicultural Development*, No. 23 (2002), Clevedon, 80-97.
- (2009) *BaleineBis. Une enquête sur un marché linguistique multilingue en profonde mutation. Luxemburger Sprachmarkt im Wandel*, SESOPI Centre intercommunautaire, Luxembourg.
- (2013) Wie viele Sprachen braucht die Luxemburger Grundschule? Eine Auseinandersetzung mit dem Konzept der École primaire bilingue luxembourgeoise à double alphabétisation, *forum*, Vol. 325, Luxemburg, 51-54.
- Fondation Emile Chanoux (2003) *Une Vallée d'Aoste bilingue dans une Europe plurilingue / Una Valle d'Aosta bilingue in un'Europa plurilingue* ([http://www.fondchanoux.org/risultatisondage\\_1\\_0\\_555.aspx](http://www.fondchanoux.org/risultatisondage_1_0_555.aspx))
- Gilles, Peter (2011) Mündlichkeit und Schriftlichkeit in der luxemburgischen Sprachgemeinschaft, Mein, G., Sieburg, H. (Hrsg) *Medien des Wissens. Interdisziplinäre Aspekte von Medialität*, transcript, Bielefeld, 43-64

- Hoffmann, Fernand (1979) *Sprachen in Luxemburg. Sprachwissenschaftliche und literarhistorische Beschreibung einer Trilingual-Situation*, Franz Steiner, Wiesbaden.
- Kramer, Johannes (1994) Lëtzebuergesch – Eine Nationalsprache ohne Norm, *Language Reform. History and Future* 6, Hamburg, 391-405.
- Loi du 24 février 1984 sur le régime des langues (1984), *Mémorial. Journal Officiel du Grand-Duché de Luxembourg – Amtsblatt des Großherzogtums Luxemburg. Recueil de législation*, Vol. A, No. 16, Luxembourg, 196-197.
- Loi du 23 octobre 2008 sur la nationalité luxembourgeoise (2008), *Mémorial. Journal Officiel du Grand-Duché de Luxembourg – Amtsblatt des Großherzogtums Luxemburg. Recueil de législation*, A-158, Luxembourg, 2221-2227.
- Ministère de l'éducation nationale Luxembourg (2008) *MILA 1. Mein erstes Lesebuch*, Luxembourg.
- (2011) *Kompetenzraster und Entwicklungsstufen - Zyklen 1 bis 4*, Luxembourg.
  - (2012) *Réforme de l'enseignement secondaire - Les réponses aux questions de la Délégation nationale des Lycées*, Luxembourg.
- (<http://www.reformelycee.lu/wp-content/uploads/2012/09/dnl-reponses-2012-09-20.pdf>)
- Puolato, Daniela (2006) *Francese-italiano, italiano-patois: il bilinguismo in Valle d'Aosta fra realtà e ideologia*, Peter Lang, 192
- Pettinger, Paul / Heggen, Linda (2012) Plaidoyer pour une école bilingue, *forum*, Vol. 324, Luxembourg, 41-43.
- Région Autonome Vallée d'Aoste (2007) *Profil de la politique linguistique éducative Vallée d'Aoste Rapport régional*, Assessorat à l'éducation et de la Culture Département Surintendance aux études
- Région Autonome Vallée d'Aoste (2009) *Profil régional de la politique linguistique éducative*, Assessorat à l'éducation et de la Culture Département Surintendance des écoles ([http://www.coe.int/t/dg4/linguistic/Source/Aoste\\_Rapport\\_Regional\\_FR.pdf](http://www.coe.int/t/dg4/linguistic/Source/Aoste_Rapport_Regional_FR.pdf))
- Scheppelmann, Philipp (2002) *Umweltentlastung trotz Bevölkerungszuwachs? Ökologische Aspekte der Zuwanderung nach Luxemburg. Studie im Auftrag des Umweltministeriums Luxemburg*, Luxembourg.

- Telmon, Tullio (1994) *Aspetti sociolinguistici delle eteroglossie in Italia, in Storia della lingua italiana*, a cura di L. Serianni & P. Trifone, Torino, Einaudi, vol. 3° (Le altre lingue), 923-950.
- Heinz, Andreas / Peltier, François / Thill, Germaine (2013) *Les Portugais au Luxembourg*, Statec, Luxembourg.
- Trausch, Gilbert (1998) La situation du français au Luxembourg : Une prééminence précaire dans un pays d'expression trilingue, Esmein, B., Magère, P., Poty, M. (eds) *La situation de la langue française parmi les autres langues en usage au Grand-Duché de Luxembourg*, Metz, 19-35.
- Weber, Jean-Jacques (2008) Safetalk Revisited, or : Language and Ideology in Luxembourgish Educational Policy, *Language and Education* (2008), 22(2), 155-169.
- Zannotto, A (1993) *Storia della Valle d'Aosta*, Musumeci Editore

## 謝辞

本研究は、平成24年度特定研究資金「科研費基盤研究A『外国語一貫教育における複言語・複文化能力育成に関する研究』(H12103)」(研究代表者 境一三(慶應義塾大学))による助成を受けて行った成果の一部である。また、現地聞き取り調査では、資料・文献をご提供頂き、貴重な現場の声やアドバイスを下さったルクセンブルクのCents小学校の先生方、校長先生、リセ・ロベール・シューマンのMyriam Sunnen先生、ヴァッレ・ダオスタ州のMarisa Cavalli(ヴァッレ・ダオスタ州立教育研究所)、Patrizia Bongiovanni(州政府教育・文化視学官)、Giovanna Sampietro(Saint-Roch校長先生) Saint-Roch小中学校の先生方に謝意を表明したい。

## **Plurilingual Education Policies in Luxembourg and in Val d'Aosta in Italy**

**OGAWA Atsushi, OSAWA Mariko**

Key words: plurilingualism, triglossia, language education policy, identity, linguistic diversity

### Abstract

The purpose of this paper is to examine how plurilingualism, as proposed by the Council of Europe, is applied and practiced in the educational systems of two multilingual areas: Luxembourg, where German, French and Luxembourgish are widely spoken; and the Val d'Aosta region in Italy, where Italian, French and Franco-Provençal are spoken. These two areas are considered to be the most successful multilingual societies in the Europe because the majority of the populations speaks more than two languages, and is supported by the legislative and plurilingual educational system. Both areas enjoy economic, administrative and geographical advantages, the latter since they are situated on the border with several other countries. However, they also face some challenges, especially by a growing number of citizens immigrating from other regions or countries.

This study is divided into two main parts. The former defines plurilingualism, explaining in particular “triglossia” in Luxembourg and Valle d'Aosta. As a result of interviews with local authorities and visits to various schools and institutions in both regions, the latter analyzes the role of plurilingualism in the educational system, including the current problems it faces.

(小川敦：大阪大学、大澤麻里子：東京大学)